



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 真也 TEL 075-541-6153  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	155,503	△3.8	12,439	△3.7	12,704	△16.4	7,668	43.4
2019年3月期	161,599	△0.1	12,919	7.7	15,205	9.7	5,345	△42.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,178百万円 (－%) 2019年3月期 △760百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	347.87	—	6.0	6.8	8.0
2019年3月期	242.50	—	4.1	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 231百万円 2019年3月期 1,307百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	178,873	130,097	71.4	5,789.88
2019年3月期	193,630	132,623	66.8	5,868.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 127,635百万円 2019年3月期 129,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,232	△11,115	△7,084	18,009
2019年3月期	14,603	△11,312	△1,492	19,151

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	2,764	51.5	2.1
2020年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	3,096	40.2	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当に関しましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や原油および石油関連製品相場の急落等、先行き不透明な事業環境を踏まえ、現段階では業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、算定が合理的に可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,534,752株	2019年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,490,245株	2019年3月期	1,489,963株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,044,872株	2019年3月期	22,045,422株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	103,807	△5.7	9,065	△8.2	10,133	△23.8	4,829	△18.0
2019年3月期	110,061	5.9	9,871	12.9	13,292	13.2	5,888	△33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	219.08	—
2019年3月期	267.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	151,873		115,605		76.1		5,244.17	
2019年3月期	165,908		117,901		71.1		5,348.26	

(参考) 自己資本 2020年3月期 115,605百万円 2019年3月期 117,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

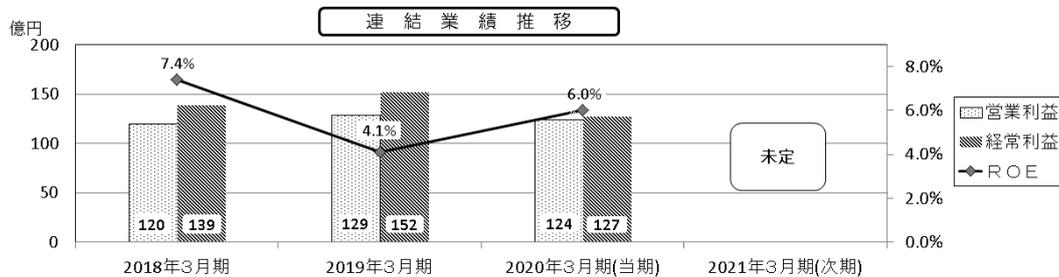
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(当期)		2021年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2020-2019	2021-2020
売上高	161,692	7.7%	161,599	△0.1%	155,503	△3.8%	—	—	△6,095	—
営業利益	11,999	△12.1%	12,919	7.7%	12,439	△3.7%	—	—	△480	—
経常利益	13,866	△9.6%	15,205	9.7%	12,704	△16.4%	—	—	△2,500	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,272	△9.0%	5,345	△42.3%	7,668	43.4%	—	—	2,322	—
持分法損益	834		1,307		231		—	—	△1,076	—
非支配株主に帰属する当期純利益	92		△2,563		84		—	—	2,648	—
純資産	136,270	6.8%	132,623	△2.7%	130,097	△1.9%	—	—	△2,525	—
総資産	199,179	6.6%	193,630	△2.8%	178,873	△7.6%	—	—	△14,756	—
ROE(自己資本当期純利益率)		7.4%		4.1%		6.0%		—	ポイント 1.9	ポイント —



2020年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収増益：売上高は、販売数量増加したが、原料価格下落に伴う製品価格改定があり減収。  
 利益面では、高収益製品の販売数量減少、持分法投資損益減少等あったが、前期にSDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.の固定資産減損損失を含むため増益。

		主な要因
売上高	△60億円 (減収)	・原料価格下落に伴う製品価格改定
営業利益	△4億円 (減益)	・高収益製品の販売数量減少、売買スプレッド改善
経常利益	△25億円 (減益)	・持分法投資損益減少、為替差損益悪化
親会社株主に帰属する当期純利益	+23億円 (増益)	・前期計上の特別損益(減損損失△88億円、投資有価証券売却益+24億円)が減少

2021年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や原油および石油関連製品相場の急落等、先行き不透明な事業環境を踏まえ、現段階では業績予想を合理的に算定することが困難。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 補足情報 .....	21
6. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速により輸出が低迷するなど足踏み状態にありました。第4四半期以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、経済活動が大きく縮小するなど先行き不透明な状況にあります。一方、世界経済は、米中貿易摩擦による実体経済面への影響が続いておりましたが、第4四半期以降は、新型コロナウイルスの世界的な大流行によるサプライチェーンの混乱や、外出規制による需要の蒸発などにより、危機的な状況に陥っております。

化学業界におきましては、原料価格は中東情勢の緊迫化などにより不安定な状況となり、為替相場は米国金融政策の緩和への転換などにより円高傾向にありましたが、第4四半期以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、原料価格の急落、為替相場の乱高下など事業環境に大きな影響が生じており、予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、1,555億3百万円(前期比3.8%減)となりました。利益面では、売上高の減少などにより、営業利益は124億3千9百万円(前期比3.7%減)、経常利益は為替差損や持分法投資利益の減少などにより127億4百万円(前期比16.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は76億6千8百万(前期比43.4%増)となりました。

## ① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	161,599	155,503	△6,095	△3.8%
営業利益	12,919	12,439	△480	△3.7%
経常利益	15,205	12,704	△2,500	△16.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	7,668	2,322	43.4%
1株当たり当期純利益	242.50円	347.87円	105.37円	43.5%
ROA(総資産経常利益率)	7.7%	6.8%		△0.9ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	4.1%	6.0%		1.9ポイント
為替(\$、元)	\$=¥110.93	\$=¥108.72		¥△2.21
	元=¥16.54	元=¥15.60		¥△0.94
ナフサ価格	49,400円/k1	42,800円/k1		△6,600円/k1

## ② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	55,293	1,176	53,726	1,590	△1,567	414
石油・輸送機	43,109	3,059	42,770	3,740	△339	681
プラスチック・繊維	22,169	3,388	21,453	3,003	△716	△384
情報・電気電子	22,761	4,003	20,985	2,937	△1,775	△1,065
環境・住設	18,264	1,292	16,567	1,166	△1,696	△126

## &lt;生活・健康産業関連分野&gt;

生活産業関連分野は、液体洗濯洗剤用界面活性剤の販売が横ばいとなり、ポリエチレングリコールの販売が国内外ともに低調であったことから、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、主力の高吸水性樹脂が、原料価格の下落に伴い製品価格が低下しましたが、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.の本格稼働もあり、横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は537億2千6百万円(前期比2.8%減)、営業利益は15億9千万円(前期比35.2%増)となりました。

## &lt;石油・輸送機産業関連分野&gt;

石油・輸送機産業関連分野は、潤滑油添加剤の販売が横ばいで推移し、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが高機能品の採用車種の増加により売り上げを伸ばしたものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の販売が減少したため、横ばいで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は427億7千万円(前期比0.8%減)、営業利益は37億4千万円(前期比22.3%増)となりました。

## &lt;プラスチック・繊維産業関連分野&gt;

プラスチック産業関連分野は、塗料コーティング用薬剤・添加剤の販売が好調に推移しましたが、主力の永久帯電防止剤、樹脂改質剤の販売を伸ばすことができず、売り上げは横ばいで推移しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤が需要増により売り上げを伸ばしましたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の中国向け輸出が米中輸出関税問題の影響等を受け低調に推移したため、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は214億5千3百万円(前期比3.2%減)、営業利益は30億3百万円(前期比11.4%減)となりました。

## &lt;情報・電気電子産業関連分野&gt;

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーの販売が横ばいで推移しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズがユーザーの在庫調整により減少し、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、電子材料用粘着剤の販売が好調に推移しましたが、アルミ電解コンデンサ用電解液の販売が低調に推移したことにより、売り上げは低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は209億8千5百万円(前期比7.8%減)、営業利益は29億3千7百万円(前期比26.6%減)となりました。

## &lt;環境・住設産業関連分野他&gt;

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、その原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調となりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料が、海外向け売り上げを伸ばしたものの、国内向けが低調に推移し、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料も売り上げが減少したため、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は165億6千7百万円(前期比9.3%減)、営業利益は11億6千6百万円(前期比9.8%減)となりました。

## &lt;今後の見通し&gt;

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や原油および石油関連製品相場の急落等、先行き不透明な事業環境を踏まえ、現段階では業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。

今後、算定が合理的に可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147億5千6百万円減少し、1,788億7千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が62億6千8百万円、現金及び預金が11億4千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて92億1千7百万円減少し、858億3千5百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が61億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて55億3千9百万円減少し、930億3千8百万円となりました。

流動負債は、買掛金が48億3百万円、電子記録債務が25億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて97億5千7百万円減少し、427億6千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金が14億円、繰延税金負債が12億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24億7千3百万円減少し、60億9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25億2千5百万円減少し、1,300億9千7百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から4.6ポイント増加し71.4%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,868.58円から5,789.88円と78.70円減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,603	17,232	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,312	△11,115	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△7,084	△5,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△173	△149
現金及び現金同等物の増減額	1,773	△1,141	△2,914
現金及び現金同等物の期末残高	19,151	18,009	△1,141

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し11億4千1百万円減少し、180億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、172億3千2百万円(前期は146億3百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益110億8百万円、減価償却費91億5千9百万円などによる資金の増加が、法人税の支払額53億5百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、111億1千5百万円(前期は113億1千2百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に81億9千4百万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、70億8千4百万円(前期は14億9千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い29億7千3百万円、借入金の減少22億8千2百万円(純額)による資金の減少などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期
自己資本比率(%)	63.9	65.1	65.3	66.8	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	55.2	55.2	58.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	101.7	134.9	126.8	124.5	164.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

2020年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円(年間1株当たり140円)とする予定であります。

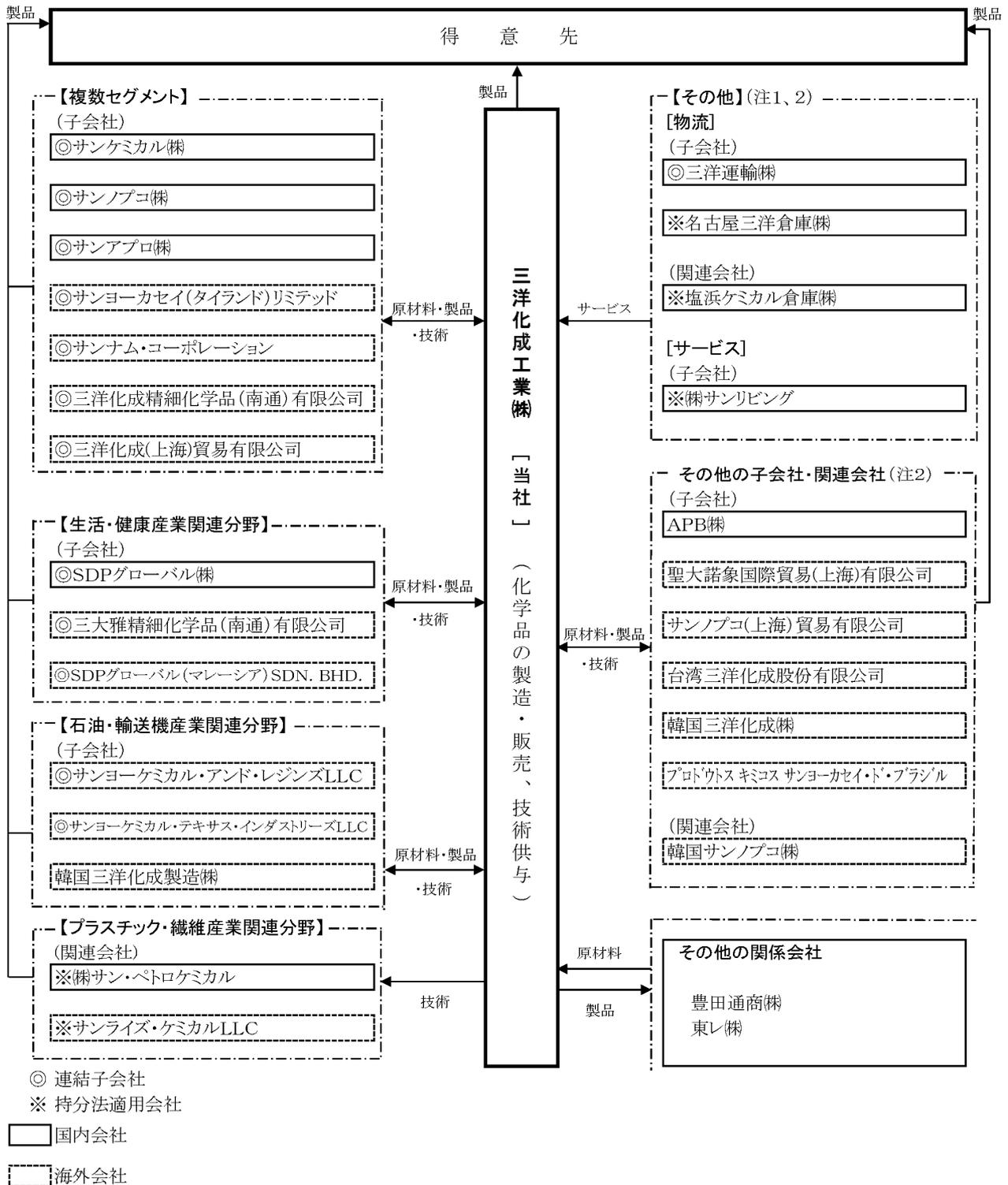
なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現在、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響が現時点では見通せず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、第2四半期末及び期末配当予想については未定としております。

#### < 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期	第96期(当期) 2020年3月期	第97期(次期) 2021年3月期(予想)
中間	45.0円	55.0円	60.0円	70.0円	—円
期末	55.0円	55.0円	65.0円	70.0円	—円
年間	100.0円	110.0円	125.0円	140.0円	—円
配当性向	21.6%	26.2%	51.5%	40.2%	—%

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社22社及び関連会社4社で構成されています。当企業集団の取引を图示しますと次の通りとなります。



(注) 1. 2020年4月1日付で三洋運輸株式会社と名古屋三洋倉庫株式会社は合併し、三洋化成ロジスティクス株式会社に商号を変更しております。  
2. セグメント別には区分していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	18,009
受取手形及び売掛金	47,223	40,954
電子記録債権	2,037	1,621
商品及び製品	15,387	14,729
半製品	3,765	3,926
仕掛品	492	435
原材料及び貯蔵品	5,372	4,873
その他	1,663	1,316
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	95,053	85,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,412	46,750
減価償却累計額	△27,878	△28,794
建物及び構築物 (純額)	18,533	17,956
機械装置及び運搬具	153,626	155,050
減価償却累計額	△122,290	△125,065
機械装置及び運搬具 (純額)	31,336	29,985
土地	8,900	8,875
建設仮勘定	994	1,330
その他	13,058	13,464
減価償却累計額	△10,498	△10,895
その他 (純額)	2,560	2,568
有形固定資産合計	62,324	60,716
無形固定資産		
ソフトウェア	1,255	1,405
その他	1,160	1,091
無形固定資産合計	2,416	2,497
投資その他の資産		
投資有価証券	28,864	22,701
長期貸付金	984	2,232
繰延税金資産	452	311
退職給付に係る資産	1,611	983
その他	1,952	3,624
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	33,835	29,823
固定資産合計	98,577	93,038
資産合計	193,630	178,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,248	17,444
電子記録債務	7,402	4,872
短期借入金	6,221	5,867
1年内返済予定の長期借入金	1,964	1,400
未払費用	3,542	3,146
未払法人税等	3,137	715
賞与引当金	2,113	1,916
役員賞与引当金	114	107
営業外電子記録債務	945	799
工場閉鎖損失引当金	—	541
その他	4,834	5,954
流動負債合計	52,524	42,766
固定負債		
長期借入金	3,800	2,400
繰延税金負債	3,044	1,758
株式報酬引当金	77	189
退職給付に係る負債	76	27
その他	1,485	1,633
固定負債合計	8,482	6,009
負債合計	61,007	48,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,290	11,246
利益剰余金	98,350	103,033
自己株式	△5,856	△5,858
株主資本合計	117,836	121,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,263	6,122
為替換算調整勘定	1,189	471
退職給付に係る調整累計額	82	△431
その他の包括利益累計額合計	11,535	6,161
非支配株主持分	3,251	2,462
純資産合計	132,623	130,097
負債純資産合計	193,630	178,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	161,599	155,503
売上原価	126,152	120,748
売上総利益	35,446	34,755
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,157	6,386
給与・報酬	3,573	3,654
従業員賞与	1,339	1,216
退職給付費用	199	204
福利厚生費	1,095	1,092
減価償却費	435	401
研究開発費	5,569	5,322
その他	4,154	4,037
販売費及び一般管理費合計	22,526	22,316
営業利益	12,919	12,439
営業外収益		
受取利息	52	95
受取配当金	816	700
不動産賃貸料	363	361
持分法による投資利益	1,307	231
為替差益	247	—
その他	288	225
営業外収益合計	3,076	1,615
営業外費用		
支払利息	119	98
不動産賃貸原価	104	105
たな卸資産廃棄損	94	146
為替差損	—	474
その他	472	525
営業外費用合計	791	1,350
経常利益	15,205	12,704
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	※1 2,416	※1 160
受取保険金	113	125
その他	16	—
特別利益合計	2,602	286
特別損失		
投資有価証券評価損	—	182
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	857	1,185
工場閉鎖損失	—	※2 541
減損損失	※3 8,796	—
のれん償却額	※4 534	—
その他	49	73
特別損失合計	10,265	1,983
税金等調整前当期純利益	7,541	11,008
法人税、住民税及び事業税	4,594	2,958
法人税等調整額	164	295
法人税等合計	4,759	3,254
当期純利益	2,782	7,753
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,563	84
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	7,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,782	7,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,393	△4,141
為替換算調整勘定	48	△920
退職給付に係る調整額	△197	△513
その他の包括利益合計	△3,542	△5,575
包括利益	△760	2,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818	2,295
非支配株主に係る包括利益	△2,578	△116

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	95,544	△5,752	115,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,539		△2,539
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,345		5,345
自己株式の取得				△388	△388
自己株式の処分		96		285	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	2,806	△103	2,799
当期末残高	13,051	12,290	98,350	△5,856	117,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,656	1,126	279	15,062	6,170	136,270
当期変動額						
剰余金の配当						△2,539
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						5,345
自己株式の取得						△388
自己株式の処分						381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,393	63	△197	△3,527	△2,918	△6,445
当期変動額合計	△3,393	63	△197	△3,527	△2,918	△3,646
当期末残高	10,263	1,189	82	11,535	3,251	132,623

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,290	98,350	△5,856	117,836
当期変動額					
剰余金の配当			△2,985		△2,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,017			△1,017
連結子会社の増資による持分の増減		△26			△26
親会社株主に帰属する当期純利益			7,668		7,668
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,044	4,682	△1	3,637
当期末残高	13,051	11,246	103,033	△5,858	121,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,263	1,189	82	11,535	3,251	132,623
当期変動額						
剰余金の配当						△2,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,017
連結子会社の増資による持分の増減						△26
親会社株主に帰属する当期純利益						7,668
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,141	△718	△513	△5,373	△789	△6,162
当期変動額合計	△4,141	△718	△513	△5,373	△789	△2,525
当期末残高	6,122	471	△431	6,161	2,462	130,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,541	11,008
減価償却費	9,168	9,159
固定資産除却損	857	1,185
工場閉鎖損失	—	541
減損損失	8,796	—
のれん償却額	667	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△193
退職給付に係る資産負債の増減額	△195	△161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	77	115
受取利息及び受取配当金	△869	△796
支払利息	119	98
持分法による投資損益 (△は益)	△1,307	△231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,416	△160
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△663	6,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,143	753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,590	△7,135
その他	342	301
小計	15,547	21,115
利息及び配当金の受取額	2,066	1,527
利息の支払額	△117	△105
法人税等の支払額	△2,893	△5,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,603	17,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△11,551	△8,194
有形固定資産の売却による収入	84	105
投資有価証券の取得による支出	△559	△5
投資有価証券の売却による収入	3,273	239
長期貸付けによる支出	△994	△1,403
その他投資活動による支出	△1,625	△1,894
その他投資活動による収入	58	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,312	△11,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,597	△330
長期借入金の返済による支出	△2,206	△1,952
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△4
配当金の支払額	△2,536	△2,973
非支配株主への配当金の支払額	△340	△350
非支配株主からの払込みによる収入	—	533
子会社株式の追加取得による支出	—	△1,900
その他	—	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△7,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,773	△1,141
現金及び現金同等物の期首残高	17,377	19,151
現金及び現金同等物の期末残高	19,151	18,009

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より一部の連結在外子会社についてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとしました。

本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コード改定に伴う政策保有株式の縮減方針に基づき、当社グループが保有する投資有価証券の一部について売却しました。

## ※2 工場閉鎖損失

当社の連結子会社であるサンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCの工場閉鎖に伴う損失の見込み額であります。

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類・金額
SDPグローバル(マレーシア) SDN. BHD. マレーシアジョホール州	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等 8,721百万円
サンヨーケミカル・ アンド・レジンズLLC 米国ペンシルベニア州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械装置 75百万円

## ※4 のれん償却額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,293	43,109	22,169	22,761	18,264	161,599	—	161,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	64	69	△69	—
計	55,293	43,109	22,174	22,761	18,329	161,668	△69	161,599
セグメント利益	1,176	3,059	3,388	4,003	1,292	12,919	—	12,919
セグメント資産	41,827	36,860	23,090	27,353	14,608	143,740	49,889	193,630
その他の項目								
減価償却費	3,016	2,140	1,168	2,109	652	9,087	—	9,087
のれん償却額	667	—	—	—	—	667	—	667
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,565	—	547	5,112	—	5,112
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,506	2,910	1,656	2,013	761	10,848	—	10,848

(注) 生活・健康産業関連分野ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」534百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,726	42,770	21,453	20,985	16,567	155,503	—	155,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	70	70	△70	—
計	53,726	42,770	21,453	20,985	16,638	155,574	△70	155,503
セグメント利益	1,590	3,740	3,003	2,937	1,166	12,439	—	12,439
セグメント資産	41,337	34,214	21,438	25,939	12,938	135,868	43,005	178,873
その他の項目								
減価償却費	2,609	2,422	1,229	2,164	652	9,078	—	9,078
持分法適用会社への 投資額	—	—	3,941	—	558	4,499	—	4,499
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,507	2,589	1,791	1,657	673	8,219	—	8,219

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,668	155,574
セグメント間取引消去	△69	△70
連結財務諸表の売上高	161,599	155,503

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,740	135,868
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	49,889	43,005
連結財務諸表の資産合計	193,630	178,873

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,783	6,453	26,271	4,090	161,599	—	161,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,491	—	1,912	60	9,463	△9,463	—
計	132,274	6,453	28,183	4,151	171,062	△9,463	161,599
営業費用	118,978	6,246	27,649	5,353	158,229	△9,549	148,679
営業利益又は営業損失(△)	13,296	206	534	△1,202	12,833	85	12,919
II 資産	183,606	5,848	18,015	8,295	215,765	△22,135	193,630

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,290	7,183	23,857	7,172	155,503	—	155,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,395	—	2,135	53	9,584	△9,584	—
計	124,685	7,183	25,992	7,225	165,087	△9,584	155,503
営業費用	112,283	6,868	25,317	8,241	152,710	△9,646	143,064
営業利益又は営業損失(△)	12,402	315	674	△1,015	12,377	62	12,439
II 資産	168,686	5,542	17,427	9,557	201,213	△22,340	178,873

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	48,362	(26,913)	7,939	5,236	61,537
II 連結売上高	—	(—)	—	—	161,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.9	(16.7)	5.0	3.2	38.1

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	48,561	(28,963)	9,066	2,552	60,179
II 連結売上高	—	(—)	—	—	155,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.2	(18.6)	5.9	1.6	38.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	5,868円58銭	5,789円88銭
1株当たり当期純利益	242円50銭	347円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,800株、当連結会計年度72,900株)。  
 3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度45,415株、当連結会計年度73,223株)。  
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,345	7,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,345	7,668
期中平均株式数 (千株)	22,045	22,044

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2018年4月～6月)	第2四半期 (2018年7月～9月)	第3四半期 (2018年10月～12月)	第4四半期 (2019年1月～3月)	累計 2019年3月期
売上高	41,293	40,664	41,237	38,404	161,599
営業利益	3,590	3,200	3,405	2,723	12,919
経常利益	4,654	3,924	3,792	2,833	15,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	3,170	2,778	3,200	△3,802	5,345
四半期包括利益又は包括利益	4,164	4,430	△1,868	△7,486	△760

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2019年4月～6月)	第2四半期 (2019年7月～9月)	第3四半期 (2019年10月～12月)	第4四半期 (2020年1月～3月)	累計 2020年3月期
売上高	39,277	38,671	39,779	37,775	155,503
営業利益	2,905	3,000	2,811	3,721	12,439
経常利益	2,898	2,995	3,313	3,496	12,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,794	1,998	2,126	1,749	7,668
四半期包括利益又は包括利益	1,021	729	3,569	△3,142	2,178

## 2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2020年3月期	8,219	5,457
2019年3月期	10,848	6,903

## 3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2020年3月期	9,078	6,229
2019年3月期	9,087	5,867

## 4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2020年3月期	5,322	4,609
2019年3月期	5,569	4,789

## 5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
2020年3月期	2,060	1,346
2019年3月期	2,078	1,356

## 6. その他

## 役員の変動（6月19日付）

1. 取締役および監査役の変動

## （1）代表者の変動

## ①新任代表取締役

代表取締役  
兼執行役員副社長  
兼経営戦略部門担当

樋口章憲（現取締役  
兼専務執行役員  
兼経営戦略部門担当）

## （2）その他の役員の変動

## ①退任予定監査役

（非常勤）監査役

佐藤宏之

## ②昇格予定取締役

取締役  
兼常務執行役員  
兼SDPグローバル(株)社長

下南裕之（現取締役  
兼執行役員  
兼SDPグローバル(株)社長）

取締役  
兼常務執行役員  
兼企業倫理担当  
兼間接部門担当  
兼事務本部長

山本真也（現取締役  
兼執行役員  
兼企業倫理担当  
兼間接部門担当  
兼事務本部長）

2. 執行役員の変動

## （1）新任

執行役員  
潤滑添加剤事業本部長

土屋稔

執行役員  
人事本部長

奥喜之

## （2）退任

常務執行役員  
社長付LIB担当

金谷英毅